

金城学院大学に対する相互評価結果

I 認定の可否

貴大学は2003（平成15）年度相互評価の結果、本協会の大学基準に適合していることを認定する。

II 相互評価結果の概要

[1] 総評

1 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

1889（明治22）年に宣教師A. E. ランドルフにより始められた金城女学校を前身とする貴大学は、国文・英文・家政の3学科を置く女子専門学校を経て、戦後、1949（昭和24）年に文学、家政学中心の大学として設立され、中部地区における女子高等教育機関として社会的にも高い評価を受けてきた。この間、キリスト教の理念のもとに広い教養を身につけた女性を育成するという目標を堅持してきたが、近年の著しい女性の社会進出や高等教育志望の流れをふまえ、伝統である人間教育に加え、実務能力の涵養を図る教育課程改革に取り組んできた。

貴大学は1997（平成9）年半ばから約3年をかけて大学の将来構想を検討したうえ、教育・研究の具体化にあたり、「いのち・こころ・いやし」という3つのキーワードを設定し、これにもとづいて新学部・新学科の設置や学部・学科の名称変更を行い、現在の4学部と2研究科による体制を確立した。広い教養と、コンピュータの活用や語学、様々な専門職にかかわるスキルや資格を身につけた、実践的に社会参加する女性を育成するという明確な理念・目標のもと「学生の立場」という視点を大学改革全体に貫き、弛まざる改革を実行してきた努力は高く評価できる。今後の存続への懸念等から男女共学にシフトする女子大学が目立つ中で、創立当初からの理念を堅持し、女性教育の一翼を担い続けようとする姿勢は一つの見識であるといえよう。

2 自己点検・評価の体制

貴大学は、1994（平成6）年に金城学院大学自己評価委員会規程を制定して9年間にわたり自己点検・評価活動を継続的に行い、多くの改善・改革の実をあげている。しかも、こうした自己点検・評価の結果を4年ごとに刊行し、外部の諸機関に送付するとともに大学のホームページ上で公開している。その上で、全学的かつ長期的視野からの点検・評価項目の見直しと実施を検討している。こうした点は評価に値する。し

かし、大きな改革が一段落したとの認識が貴大学に強いためか、本自己点検・評価が全体的に現状の確認に終始している印象もあるので、引き続き自己点検・評価活動に積極的に努められることが望まれる。

3 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

貴大学が広い教養と実務能力とを身につけた「現代社会で実践的に社会参加する女性の育成」を目指した、斬新かつ学生本位の改革を成し遂げつつある点は評価できる。以下の提言に含まれる学部・学科の教育内容に対応した大学院の教育課程の改革、大学院における教育方法の改善、留学生の受け入れおよび国際学術研究交流を中心とする国際交流の活性化、専任教員の補充人事等について実施に向けた検討が行われることが期待される。今回の貴大学における自己点検・評価の結果ならびに本協会の相互評価結果に対し、今後とも全学的・組織的に対処して、現代社会の激しい変化と新しいニーズに対応するため、教育・研究の更なる改善・改革に結び付けることが望まれる。

[2] 勧告・助言

総評に提示した事項に関連して、特に改善を要する点や特筆すべき点を以下に列挙する。

一、勧告

なし

二、助言

1 大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標について

① 長所の指摘に関わるもの

なし

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

2 教育研究組織について

① 長所の指摘に関わるもの

1) 大学の理念・目的に沿った共通教育を充実させるため、原則として専任教員が大学共通科目に携る組織携帯を採用していることは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 学部・学科の改組に伴って生じた学科・学部と現行の大学院研究科組織との関係のずれについて改善が望まれる。

3 大学・学部等の教育研究の内容・方法と条件整備について

(1) 教育研究の内容等

① 長所の指摘に関わるもの

- 1) 文学部英語英米文化学科および言語文化学科において、英語運用能力の向上を目標に、徹底した外国語の授業を計画・実施している点は評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

(2) 教育方法とその改善

① 長所の指摘に関わるもの

- 1) 登録科目数に制限を設け、全学的に時間割のゾーン化と固定化を行い、4年間の履修計画を立てやすくしている点は評価できる。
- 2) 学生による授業評価結果に全教員による学生への応答を加えた『VOX POP』を発行し、全学に配付している点は評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

(3) 国内外における教育研究交流

① 長所の指摘に関わるもの

なし

② 問題点の指摘に関わるもの

- 1) 留学生の受け入れをとおした国際交流の活性化が望まれる。

4 大学院研究科の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について

(1) 教育・研究指導の内容等

① 長所の指摘に関わるもの

- 1) 院生の指導を行う正副2名の指導教員のうち副指導教員も、院生の希望にもとづいて決定されていることは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

(2) 教育・研究指導方法の改善

① 長所の指摘に関わるもの

- 1) 研究科長、実務助手、教務担当事務職員および院生による連絡会議を定期的で開催し、院生からの意見聴取を行い、問題に対処する体制を維持していることは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 大学院においてもシラバスの作成と公表が望まれる。

(3) 国内外における教育研究交流

① 長所の指摘に関わるもの

なし

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 国際学術研究交流はそれほど多くはないので、大学院研究科としてさらに活発な国際交流が望まれる。

(4) 学位授与・課程修了の認定

① 長所の指摘に関わるもの

1) 文学研究科学位審査委員会においては必ず他専攻の教員を配置し、また論文の内容によっては他大学の教員を加えていることは審査の適正性を高める点で評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

5 学生の受け入れについて

① 長所の指摘に関わるもの

1) 文学部と生活環境学部において、推薦入試により入学する高校生に対して入学前に課題を与え、レポートの提出を求め、それを添削して返却していることは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 2002（平成14）年では4学部13学科のうち7学科において推薦入試による入学者が入学者全体の50%以上を占め、特に生活環境学部環境デザイン学科では72.3%に達しているので改善が望まれる。

2) 文学研究科英文学専攻および人間生活学研究科消費者科学専攻の修士課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が低いので改善が望まれる。

6 教育研究のための人的体制について

① 長所の指摘に関わるもの

1) 大学院を専門に担当する実務助手を配置し、学生への支援をスムーズにしている点は評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 現代文化学部福祉社会学科の専任教員数は特任教授を除くと大学設置基準に不足している。既に決定されている補充計画に従い、早急な改善が望まれる。

7 大学院における研究活動と研究体制の整備について

(1) 研究活動

- ① 長所の指摘に関わるもの
なし
- ② 問題点の指摘に関わるもの
なし

(2) 研究体制の整備

- ① 長所の指摘に関わるもの
なし
- ② 問題点の指摘に関わるもの
 - 1) 科学研究費補助金に積極的に申請するよう教員に働きかけることが望まれる。

8 施設・設備等について

- ① 長所の指摘に関わるもの
 - 1) コンピュータ設備が充実し、1台あたりの学生数が6.3名であり、講義室、語学教室およびコンピュータ教室等の使用率もいずれも40%台で、余裕のある使用状況となっている点は評価できる。
- ② 問題点の指摘に関わるもの
なし

9 図書館及び図書等の資料、学術情報について

- ① 長所の指摘に関わるもの
なし
- ② 問題点の指摘に関わるもの
 - 1) 最終授業の終了の45分後の午後7時に図書館が閉館されるのは、遅くまで居残る学生が少ないという事情を勘案しても、問題であり改善が望まれる。

10 社会貢献について

- ① 長所の指摘に関わるもの
 - 1) 地元の名古屋市教育委員会とタイアップして「女性カレッジ」を企画・運営する等地域の生涯学習に貢献している点は評価できる。
- ② 問題点の指摘に関わるもの
なし

1.1 学生生活への配慮について

① 長所の指摘に関わるもの

1) 高い就職率に結びつくような、積極的な就職サポート活動は評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

1.2 管理運営について

① 長所の指摘に関わるもの

1) 合同教授会や評議会の議事録を学内情報ネットワークで公開している点は評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

1.3 財政について

① 長所の指摘に関わるもの

なし

② 問題点の指摘に関わるもの

1) 財政公開については、教職員を対象に財務三表の公開がなされているが、学生・父母および卒業生をはじめとした関係者に対しても、財務三表を含めた積極的な財政公開を進めることが望まれる。

1.4 事務組織について

① 長所の指摘に関わるもの

なし

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

1.5 自己点検・評価等について

① 長所の指摘に関わるもの

1) 毎年 40 ないし 50 項目に及ぶ自己点検・評価を 9 年間にわたって行い、合計 438 項目に関して改善・改革の実をあげている。また、こうした自己点検・評価の結果を 4 年ごとに刊行し、外部の諸機関に送付してきたことは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

なし

以 上